

株式会社VHリテールサービス

第 48 期 決算公告

## 貸借対照表

(2024年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,033,475	流動負債	5,223,840
現金及び預金	814,509	買掛金	2,180,886
売掛金	1,790,484	未払金	758,888
商貯蔵品	2,342,045	未払費用	91,602
前払費用	8,330	リース債務等	99,014
未収入金	219,456	未払法人税等	30,843
立替金	1,804,292	未払消費税等	161,325
貸倒引当金	501,301	契約負債	1,434,083
	9,563	預り金	268,854
	△ 456,507	賞与引当金	162,099
		製品保証引当金	26,370
		その他	9,871
固定資産	4,364,090	固定負債	5,772,320
有形固定資産	2,167,890	長期借入金	3,351,200
建物	1,448,958	退職給付引当金	1,444,371
構築物	63,067	リース債務	422,376
車両運搬具	0	資産除去債務	503,867
工具器具備品	111,837	その他	50,504
土地	212,398		
建物	329,822		
建設仮勘定	1,805		
無形固定資産	102,118	負債合計	10,996,160
借地権	8,682	(純資産の部)	
商標権	884	株主資本	401,405
ソフトウェア	48,840	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	7,665	資本剰余金	855,139
電話加入権	36,044	その他資本剰余金	855,139
投資その他の資産	2,094,081	利益剰余金	△54,436
長期未収入金	76,403	その他利益剰余金	△54,436
敷金及び保証金	1,811,325	繰越利益剰余金	△54,436
長期前払費用	19,052	自己株式	△ 499,297
繰延税金資産	233,746		
その他	42,725		
貸倒引当金	△ 89,171	純資産合計	401,405
資産合計	11,397,566	負債・純資産合計	11,397,566

## 1. 重要な会計方針に係る注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …………… 総平均法

貯 蔵 品 …………… 個別法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製 品 保 証 引 当 金 …………… 販売した製品の無償アフターサービス及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌期から費用処理しております。

## 2. 当期純損益金額

503,278千円

以上